

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐野 富和
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理管掌（氏名） 竹川 直希（TEL）0544-21-3160
 半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（会場開催無し、動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	24,783	△3.9	380	△47.7	359	△64.3	326	△52.9
2024年6月期中間期	25,789	9.4	726	△16.5	1,004	△1.0	692	△2.4

（注）包括利益 2025年6月期中間期 257百万円（△63.6%） 2024年6月期中間期 708百万円（△0.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	10.79	10.36
2024年6月期中間期	23.11	22.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	32,741	17,264	51.4
2024年6月期	33,786	17,038	49.5

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 16,845百万円 2024年6月期 16,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	△5.2	1,000	△29.1	1,150	△35.5	1,150	114.0	37.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 3社 (社名) 株式会社クロダリサイクル
 株式会社しんえこ
 株式会社東洋ゴムチップ
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	30,302,312株	2024年6月期	30,211,042株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	484株	2024年6月期	483株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	30,244,105株	2024年6月期中間期	29,971,140株

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(連結範囲の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの事業領域においては、中国による鉄鋼製品の過剰生産及び輸出、米国の金融政策による不安定なドル相場、各国エネルギー政策転換の減速懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において鉄スクラップ価格(東京製鐵田原海上特級価格)は、当期首52,000円/tから第1四半期連結会計期末40,000円/tまで下落しました。その後はほぼ横ばいで推移し、当中間連結会計期間の鉄スクラップ平均価格は44,250円/tと前年同期の50,176円/tを下回りました。

また、リチウムイオン電池の主原料であるコバルト、ニッケル、リチウムについても、EV需要減退及び供給過剰により、平均価格は前年同期を下回って推移しました。一方で、銅価格(JX金属発表銅建値)は、概ね前年同期を上回って推移しました。

このような環境下で、当中間連結会計期間においては、「サーキュラーエコノミー(CE)をリードする」という戦略コンセプトのもと、CEの具体的な事例の実現に向けて、事業を推進してまいりました。今後とも不採算事業の見直しとサービス事業の拡大によるポートフォリオの組み換えを進め、資源価格の変動に影響されにくい体質作りを目指してまいります。

以上の結果、売上高は24,783百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は380百万円(前年同期比47.7%減)、経常利益は359百万円(前年同期比64.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は326百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	10,283	10,225	△0.6%
グローバルトレーディング事業	17,445	16,086	△7.8%
リチウムイオン電池リサイクル事業	718	812	13.1%
その他	242	236	△2.6%
調整額	△2,900	△2,577	—
合計	25,789	24,783	△3.9%

《セグメント利益》

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	789	490	△37.8%
グローバルトレーディング事業	292	16	△94.3%
リチウムイオン電池リサイクル事業	132	94	△28.2%
その他	54	32	△40.2%
調整額	△263	△275	—
合計	1,004	359	△64.3%

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

市況の影響を受けにくい解体、プラスチック燃料化事業は堅調に推移しました。一方で、鉄スクラップ価格の一时的な急落の影響は大きく、待遇改善による人件費や設備投資による固定費増加も相まって収益は押し下げられました。また、ポリマー製品製造では、原材料価格等の上昇に対して製品価格への転嫁が遅れた影響もあり、減益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は10,225百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は490百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

②グローバルトレーディング事業

物流代行サービスにおいては、フレイト変動や輸送スペース確保難といった問題が生じる中、需給バランスを見定め適正価格でサービスを提供したことにより、堅調に推移いたしました。しかしながら、金属原料のトレーディング事業においては、スクラップ価格下落と為替変動の影響により出荷数量は減少し、減収減益となりました。引き続き鉄スクラップ分野での国内電炉メーカーとの連携を通じ、安定した集荷販売の仕組みを強化してまいります。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は16,086百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益は16百万円(前年同期比94.3%減)となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料であるレアメタル相場は前年同期を下回る水準で推移したものの、茨城工場の本格稼働開始と加工受託の取扱量を増加させたことで、生産数量は前年同期を上回り、売上は増加しました。一方で、新工場稼働により固定費は増加し、利益は減少しました。引き続き国内でのシェア拡大を目指し、積極的に投資を推進していきます。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は812百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は94百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業においては、CDP2024質問書の回答期日が2024年10月に延期されたことに伴い、CDP評価向上コンサルティングの繁忙期が同年10月まで延長されました。予期せぬスケジュール変更により、受注活動及び他のコンサルティング業務への対応に遅延が生じ、収益は前年同期を下回りました。また、障がい福祉サービス事業の業績は堅調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は236百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は32百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は32,741百万円(前連結会計年度末比1,045百万円の減少、3.1%減)となりました。流動資産は17,302百万円(前連結会計年度末比1,064百万円の減少、5.8%減)となりました。これは、商品及び製品が710百万円、現金及び預金が234百万円、その他流動資産が117百万円減少したこと等によります。固定資産は15,438百万円(前連結会計年度末比19百万円の増加、0.1%増)となりました。これは、建設仮勘定が281百万円、建物及び構築物が61百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が231百万円、投資有価証券が157百万円増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末における負債合計は15,476百万円(前連結会計年度末比1,271百万円の減少、7.6%減)となりました。流動負債は10,229百万円(前連結会計年度末比860百万円の減少、7.8%減)となりました。これは、短期借入金が1,010百万円増加したものの、その他流動負債が1,055百万円、買掛金が502百万円、未払法人税等が197百万円減少したこと等によります。固定負債は5,247百万円(前連結会計年度末比410百万円の減少、7.3%減)となりました。これは、長期借入金が435百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末における純資産は17,264百万円(前連結会計年度末比226百万円の増加、1.3%増)となりました。これは、利益剰余金が144百万円、非支配株主持分が100百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、6,536百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増減額1,035百万円、仕入債務の増減額496百万円、法人税等の支払額234百万円等の支出があったものの、減価償却費681百万円、税金等調整前中間純利益369百万円、固定資産圧縮損200百万円、売上債権の増減額104百万円、退職給付に係る負債の増減額55百万円の収入があったこと等により、1百万円の収入(前年同期は1,357百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金の受取による収入が199百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が844百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円あったこと等により、637百万円の支出(前年同期は690百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出545百万円、配当金の支払額181百万円等の支出があったものの、短期借入金の純増加額が1,010百万円あったこと等により、372百万円の収入(前年同期は1,411百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2025年2月13日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,029	6,680,171
受取手形及び売掛金	4,671,895	4,567,277
商品及び製品	4,988,235	4,278,097
仕掛品	83,140	111,711
原材料及び貯蔵品	680,302	722,848
その他	1,066,295	948,878
貸倒引当金	△37,917	△6,536
流動資産合計	18,366,982	17,302,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,683,509	8,766,161
減価償却累計額	△5,423,881	△5,567,773
建物及び構築物(純額)	3,259,627	3,198,387
機械装置及び運搬具	15,764,547	16,481,456
減価償却累計額	△12,536,352	△13,021,358
機械装置及び運搬具(純額)	3,228,194	3,460,097
土地	3,843,049	3,843,049
建設仮勘定	683,180	401,755
その他	987,533	1,005,344
減価償却累計額	△825,791	△835,209
その他(純額)	161,742	170,135
有形固定資産合計	11,175,794	11,073,424
無形固定資産		
のれん	23,521	21,917
その他	165,598	174,004
無形固定資産合計	189,119	195,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500,444	3,658,233
出資金	17,103	17,093
繰延税金資産	431,513	396,520
その他	179,734	200,770
貸倒引当金	△73,923	△103,082
投資その他の資産合計	4,054,872	4,169,535
固定資産合計	15,419,786	15,438,883
資産合計	33,786,769	32,741,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,495,729	2,993,664
短期借入金	3,570,000	4,580,000
1年内返済予定の長期借入金	990,450	879,788
リース債務	99,853	94,100
未払法人税等	257,624	60,339
賞与引当金	120,895	121,586
その他	2,555,605	1,499,829
流動負債合計	11,090,158	10,229,308
固定負債		
長期借入金	4,095,631	3,660,589
リース債務	183,495	175,118
再評価に係る繰延税金負債	64,022	64,022
退職給付に係る負債	962,283	1,017,576
資産除去債務	199,011	199,219
その他	153,336	130,522
固定負債合計	5,657,779	5,247,048
負債合計	16,747,938	15,476,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,553,348	1,577,215
資本剰余金	1,995,521	2,019,925
利益剰余金	13,010,720	13,155,651
自己株式	—	△0
株主資本合計	16,559,589	16,752,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,857	6,379
土地再評価差額金	8,598	8,598
為替換算調整勘定	124,885	77,372
その他の包括利益累計額合計	160,341	92,350
新株予約権	318,899	318,899
非支配株主持分	—	100,932
純資産合計	17,038,831	17,264,974
負債純資産合計	33,786,769	32,741,331

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,789,349	24,783,824
売上原価	21,604,726	20,657,706
売上総利益	4,184,622	4,126,118
販売費及び一般管理費	3,458,059	3,745,871
営業利益	726,563	380,246
営業外収益		
受取利息	655	707
受取配当金	1,329	742
持分法による投資利益	216,959	196,347
為替差益	43,804	—
受取賃貸料	23,209	14,597
その他	54,364	67,622
営業外収益合計	340,323	280,016
営業外費用		
支払利息	18,759	24,215
為替差損	—	226,510
減価償却費	30,731	24,143
その他	12,501	26,200
営業外費用合計	61,992	301,070
経常利益	1,004,894	359,192
特別利益		
固定資産売却益	15,487	2,062
投資有価証券売却益	—	10,517
受取保険金	—	768
国庫補助金	—	199,412
特別利益合計	15,487	212,760
特別損失		
固定資産除却損	1,007	2,129
固定資産売却損	49	285
固定資産圧縮損	—	200,179
特別損失合計	1,057	202,594
税金等調整前中間純利益	1,019,325	369,357
法人税等	307,790	43,693
中間純利益	711,535	325,664
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	18,776	△530
親会社株主に帰属する中間純利益	692,758	326,194

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	711,535	325,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,672	△20,477
為替換算調整勘定	△6,135	△47,513
その他の包括利益合計	△3,463	△67,991
中間包括利益	708,071	257,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689,294	258,203
非支配株主に係る中間包括利益	18,776	△530

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,019,325	369,357
減価償却費	621,337	681,833
のれん償却額	1,603	1,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,443	△2,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,830	690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,458	55,293
受取利息及び受取配当金	△1,985	△1,449
支払利息	18,759	24,215
為替差損益(△は益)	19,256	△28,268
持分法による投資損益(△は益)	△216,959	△196,347
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,517
受取保険金	—	△768
国庫補助金	—	△199,412
固定資産売却損	49	285
固定資産除却損	1,007	2,129
固定資産売却益	△15,487	△2,062
固定資産圧縮損	—	200,179
売上債権の増減額(△は増加)	400,758	104,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	△664,054	626,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,416	△496,895
未払金の増減額(△は減少)	△881,741	△1,035,837
その他	1,358,654	165,095
小計	1,472,036	258,001
利息及び配当金の受取額	2,239	1,442
利息の支払額	△19,076	△24,280
保険金の受取額	—	768
法人税等の支払額	△97,831	△234,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,367	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	1,617	167
有形固定資産の取得による支出	△688,417	△844,606
有形固定資産の売却による収入	54,780	2,896
無形固定資産の取得による支出	△39,596	△22,240
投資有価証券の売却による収入	—	22,963
国庫補助金の受取額	—	199,412
その他	△17,801	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,016	△637,556

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△660,000	1,010,000
長期借入れによる収入	301,666	—
長期借入金の返済による支出	△558,282	△545,704
株式の発行による収入	29	47,734
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79,219	△60,435
非支配株主からの払込みによる収入	—	102,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△415,841	△181,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,648	372,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,287	29,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△763,584	△234,690
現金及び現金同等物の期首残高	7,245,339	6,771,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,481,754	6,536,559

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エコネコルが株式会社クロダリサイクル及び株式会社しんえこを、同じく日東化工株式会社が株式会社東洋ゴムチップをそれぞれ2024年7月1日付で吸収合併しているため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,426,140	12,800,128	—	14,226,269	—	14,226,269	—	14,226,269
非鉄金属	1,784,563	1,621,063	—	3,405,626	—	3,405,626	—	3,405,626
ゴム製品	2,756,037	49,302	—	2,805,339	—	2,805,339	—	2,805,339
中古自動車	—	2,328,958	—	2,328,958	—	2,328,958	—	2,328,958
LIB関連	—	—	533,091	533,091	—	533,091	—	533,091
その他	1,793,864	469,286	—	2,263,151	226,911	2,490,063	—	2,490,063
顧客との契約から生じ る収益	7,760,606	17,268,738	533,091	25,562,437	226,911	25,789,349	—	25,789,349
外部顧客への売上高	7,760,606	17,268,738	533,091	25,562,437	226,911	25,789,349	—	25,789,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,523,033	176,525	185,108	2,884,667	15,992	2,900,659	△2,900,659	—
計	10,283,640	17,445,264	718,200	28,447,105	242,903	28,690,009	△2,900,659	25,789,349
セグメント利益	789,329	292,530	132,089	1,213,949	54,700	1,268,649	△263,754	1,004,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△263,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,211,310	10,840,745	—	12,052,056	—	12,052,056	—	12,052,056
非鉄金属	1,919,607	2,014,345	—	3,933,952	—	3,933,952	—	3,933,952
ゴム製品	2,877,658	39,327	—	2,916,985	—	2,916,985	—	2,916,985
中古自動車	—	2,417,508	—	2,417,508	—	2,417,508	—	2,417,508
LIB関連	—	—	594,909	594,909	—	594,909	—	594,909
その他	2,031,396	610,060	—	2,641,457	226,954	2,868,411	—	2,868,411
顧客との契約から生じ る収益	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	—	24,783,824
外部顧客への売上高	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	—	24,783,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,186,009	164,358	217,455	2,567,823	9,719	2,577,543	△2,577,543	—
計	10,225,982	16,086,346	812,364	27,124,693	236,674	27,361,367	△2,577,543	24,783,824
セグメント利益	490,930	16,536	94,808	602,275	32,727	635,002	△275,810	359,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△275,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の再編(完全子会社間の合併))

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エコネコル(以下、エコネコル)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社クロダリサイクル(以下、クロダリサイクル)及び、同じく連結子会社である株式会社しんえこ(以下、しんえこ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第1合併」)を行うこと、並びに、当社の連結子会社である日東化工株式会社(以下、日東化工)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社東洋ゴムチップ(以下、東洋ゴムチップ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第2合併」)を行うことを決議し、2024年7月1日付で吸収合併いたしました。

(本第1合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 株式会社エコネコル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、焼却灰リサイクル、プラント解体、自治体粗大ゴミ処理、リサイクル資源の輸出等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社クロダリサイクル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、一般廃棄物リサイクル、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社しんえこ

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、小型家電リサイクル、故紙リサイクル等

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

エコネコルを存続会社、クロダリサイクル及びしんえこを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エコネコル

(5) その他取引の概要に関する事項

金属等の資源循環を行うエコネコル、クロダリサイクル、しんえこの3社を統合することで、事業規模拡大による案件対応力を強化するとともに、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化により、収益力の強化及びサーキュラーエコノミーの更なる推進を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(本第2合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 日東化工株式会社
事業の内容 ゴム製品・樹脂製品の製造・販売

吸収合併消滅会社の名称 株式会社東洋ゴムチップ
事業の内容 廃タイヤなどのゴムを粉砕処理したリサイクル材の販売、
再生ゴム、弾性舗装材(カラーゴムチップ)の製造・販売、
大型ゴム成形品の製造・販売

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日東化工を存続会社、東洋ゴムチップを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日東化工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ゴム製品や樹脂製品の製造・販売を行う日東化工と、廃タイヤから再生ゴムの製造・販売等を行う東洋ゴムチップの垂直統合により、ポリマー(プラスチック・ゴム等)の資源循環を促進し、ゴムの廃材の処理から製品製造までを一本化したサーキュラーエコノミー製品の上市及び人的資本の最適化により事業拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。